

平成14年度 都区協議会 区長会会長発言要旨（平成15年1月28日）

今年度の都区財政調整協議は、昨年度に引続き、財源の減少が見込まれる中で、都区双方が知恵を出し合ってまとめられた協議である。

その中で、平成12年2月に、都区で確認された主要5課題については、今回の協議の中で都区検討組織の設置について、東京都の了承をいただいた。課題の解決に向けて、今後より一層の協力をお願いする。

また、小規模住宅用地にかかる固定資産税の減免措置については、昨年、区側要請を受け止めていただき、新年度については、厳しい経済環境を踏まえた中小企業等支援策の一環として都区の共同事業として実施することになった。不況に苦しむ中小企業等への支援については、特別区としても重要な施策の一つであるので、今後とも東京都においては総合的な施策の充実を図られるようお願いし、協議案を了承する。